

【R6年度】重点目標の取組・概要（妊娠・子育て家庭への伴走型支援と経済的支援[出産・子育て応援交付金事業]）

担当課（内線）	子ども家庭課子育て世代包括支援担当（内線6581）	個別目標の方向性	妊娠を望む家庭や子育て家庭の不安解消、経済的負担の軽減を進める
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	妊娠を望む家庭や子育て家庭の経済的支援を行う

現状と課題	課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦・子育て世帯も少なくなく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が課題である。	【中期的(4～5年後)にめざす成果】 - ニーズに即した効果的な相談支援を提供することで、孤立感や不安感を抱く妊婦、子育て家庭が減少する。 - 経済的支援を実施することで、産後ケア事業等の利用料が発生するサービス利用時の負担が軽減され、必要な支援につながる。 【成果に向けての各年度の進め方】 （R6年度）妊娠届出時と妊娠8か月、産後にアンケートを実施。妊娠届出後と産後は、妊婦、産婦と面接相談後に給付金を交付する。必要に応じて、伴走型支援による相談対応や情報提供等を行う。 （R7年度以降）引き続き、出産子育て応援交付金事業を実施する。経済的支援としては市民ニーズの高い現金給付を継続予定。国や大阪府の動向により、現金給付から別の方法（カタログギフトや電子クーポン等）を検討する。 【R6年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 - 経済的支援：妊娠届出をした妊婦、または出生した児童の養育者に妊娠届出後に5万円、出生届出後に5万円を給付する。 - 伴走型相談支援：全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯を対象として、アンケートや面談等を通じて妊産婦の健康状態、家庭の状況等を把握し、妊娠出産後の見通しや過ごし方、育児支援サービス等の地域資源の情報提供等を行う。

R6年度の事業費（内訳）
137,880千円（内訳） - 会計年度任用職員報酬 4,816千円 - 会計年度任用職員費用弁償 84千円 - 消耗品費 50千円 - 印刷製本費 100千円 - 通信運搬費 330千円 - 補助金 132,500千円

R7年度以降の想定事業費（ランニング経費）
（R7） 137,880千円 （R8） 137,880千円 （R9） 137,880千円

取組の進捗・成果を測る指標
- 相談支援率（妊娠中）90%[R6]→90%[R7]→90%[R8] - 相談支援率（産後）95%[R6]→95%[R7]→95%[R8]

成果・指標が未達成の場合の取扱い
※必ず縮小・廃止時期を記載すること （R7）前年度を踏まえ継続、改善 （R8）前年度を踏まえ継続、改善 （R9）前年度を踏まえ継続、改善

【R6年度】重点目標の取組・概要（妊娠・子育て家庭への伴走型支援と経済的支援[出産・子育て応援交付金事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

【財源】

- ・ 出産・子育て応援交付金
伴走相談 国1/2、府1/4、市1/4
経済的支援 国2/3、府1/6、市1/6

【他団体の状況】

- ・ 泉州地域では、和泉市以外の全市町が現金給付

■ 中期的にめざす成果に対する達成度

おおむね
達成

- ・ ニーズに即した効果的な相談支援を提供することで、孤立感や不安感を抱く妊婦、子育て家庭が減少する。
- ・ 経済的支援を実施することで、産後ケア事業等の利用料が発生するサービス利用時の負担が軽減され、必要な支援につながる。

■ R6年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

おおむね
達成

- ・ 妊娠届出時と妊娠8か月、産後にアンケートを実施。妊娠届出後と産後は、妊婦、産婦と面接相談後に給付金を交付する。必要に応じて、伴走型支援による相談対応や情報提供等を行う。

■ R6年度において実施・実現できたこと

- ・ 経済的支援：出産応援ギフト5万円を1,168件、子育て応援ギフト5万円を1,167件に交付した。妊娠8か月アンケート未返送者や、申請期限近くの未申請者には電話等で聞き取りや支援を行った。（R6年度は経過措置対象なし）
- ・ 未申請者の支援の中で、流産等を経験した産婦に対して、メンタル面を含めた体調の確認を行い、経済的支援と伴走型相談支援の両方を実施した。
- ・ 全ての妊産婦にアンケートや面談等を実施することで、妊娠出産後の見通しや過ごし方、必要な育児支援に関する情報提供等を行うことができた。
- ・ 妊娠届出時に妊婦1,212件と面談を実施。その他、妊娠8か月アンケート送付により、訪問を含む40件の面談申込があり支援を実施した。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R6年度実績値
○	相談支援率（妊娠中）	%	90.0（R6）	90.0（R8）	99%
○	相談支援率（産後）	%	95.0（R6）	95.0（R8）	100%
○	面談件数	件			40件
○	給付件数	件			2,335件

■ R6年度において実施・実現できなかったこと

- ・ 近隣自治体と比較して、妊娠8か月アンケートの回収率は電話聞き取りを含め9割近くと高いが、早産死産等を除いても、全数から回答を得ることはできなかった。

■ 課題分析

- ・ 外国籍の妊婦が増加している。多国籍化していることもあるが、特にベトナム籍の妊婦の増加が著しい。ベトナムのコミュニティが成立していると実感する。日本語で会話、読み書きができなくても、家族に限らず日本語通訳してくれる支援者がいる場合はいいが、支援者不在の場合は、日本語のアンケートや文書、電話で支援することが難しい。
- ・ 妊娠時、産後の面談を受けないとギフト5万円の申請ができないため面談や訪問につながるが、妊娠8か月アンケートは5万円申請の要件ではないことも、全数から回答を得られない理由の一つと考える。

■ ロジックモデルの振り返り

- ・ 引き続き事業を推進し、経済的支援と妊産婦に寄り添う伴走型相談支援を実施することで、アウトカムの発現に努める。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- ・ 令和7年度から制度化され、妊婦等包括相談支援・支援給付事業として、経済的支援と伴走型相談支援を引き続き行う。
- ・ 制度化に伴い、給付金支給対象や要件に変更あり。